

新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- **業況判断D.I.**は、「悪い」超が解消した。
—— 製造業は「悪い」超幅が拡大した。非製造業は「良い」超に転化した。

▽主な業種別の変化要因

		業種	主な要因
製造業	改善	繊維、金属製品、輸送用機械 窯業・土石製品、鉄鋼	外出機会の増加 部品調達難の緩和 価格転嫁の進捗
	悪化	電気機械、木材・木製品 食料品	一部半導体需要の低迷 コストアップによる利幅縮小
非製造業	改善	宿泊・飲食サービス、小売、建設 運輸・郵便、対個人サービス	外出機会の増加 価格転嫁の進捗
	悪化	卸売	コストアップによる利幅縮小

- **先行き**については、「悪い」超となる見通しである。
—— 製造業は「悪い」超幅が小幅に縮小する見通し。非製造業は「良い」超が解消する見通し。

(事業計画)

- 2023年度は、**売上高**が前年を上回る計画、**経常利益**が前年を大幅に下回る計画である。
—— 経常利益は、製造業では、コストアップによる利幅縮小や海外経済の回復ペース鈍化の影響などから、非製造業では、コストアップによる利幅縮小などから、それぞれ大幅な減益計画となっている。
—— 経常利益を前回調査対比で見ると、製造業では、価格転嫁の進捗などから、非製造業では、価格転嫁の進捗や外出機会の増加などから、それぞれ上方修正となった。

- 2023 年度の設備投資は、前年を大幅に上回る計画である。
 - 製造業、非製造業ともに、能増投資や前年度に先送りした投資計画の実施などから、前年を上回る計画である。
 - 前回調査対比で見ると、製造業では、供給制約を受けた投資計画の先送りや不急の投資計画の見直しなどから、大幅な下方修正となった。非製造業では、前年度に先送りした投資計画の実施や更新投資の追加などから、上方修正となった。
- なお、2022 年度の売上高は前年を上回り、経常利益は前年を大幅に上回った。設備投資は前年を下回った。

(その他の判断項目)

- 販売価格判断 D. I. は、前回調査並みの「上昇」超となった。仕入価格判断 D. I. は、「上昇」超幅が縮小した。
- 雇用人員判断 D. I. は、「不足」超幅が縮小した。
- 資金繰り判断 D. I. は、「楽である」超幅が小幅に拡大した。貸出態度判断 D. I. は、「緩い」超幅が小幅に拡大した。借入金利水準判断 D. I. は、「上昇」超幅が縮小した。

以 上